



日本私立中学高等学校連合会発行
東京都千代田区九段北四丁目 番二五号
(私学会館内) 郵便番号一〇二一〇〇七三
電話 〇三(三三六二)二八八八・一六一五
購読料は一年で三千円(会費も含めて徴収)
www.chukoren.jp

理事会 第4期 常任理事

平成27年度 政府予算要望を確認 耐震化、交付税でも支援要請

本連合会は十一月十一日、設の耐震化事業補助の拡充強化、国庫補助率の嵩上げを、東京・市ヶ谷の私学会館で第四回常任理事会を開き、平成二十七年私学関係政府予算化、私立小・中学生への修学支援の実現(④私学教員の資質を協議した。このうち平成二十七年私学関係政府予算案

自由民主党の学校施設耐震化等整備促進議員連盟に要望していることを報告。また、私立小・中学生への修学支援の

十七年度私学関係政府予算案への対応については、福島県志事務局長が具体的要望内容を説明したが、重点は、①施設(特別交付税の対象とす

第3次安倍内閣が発足

安倍政権が進める「アベノミクス」の是非と消費増税の先送りを国民に改めて問う目的で、十二月十四日、衆議院議員選挙が行われ、自由民主党が大勝、同二十四日に特別国会が召集、首班指名、組閣が行われ、第三次安倍内閣が

それぞれ閣議決定される見通し。

平成27年度税制改正決まる

政府与党は、十二月三十日、「平成二十七年税制改正大綱」を決定した。文部科学省関係で要望が認められたのは六、うち私立中学校と関係が深いのは、「学校法人への個人寄附に係る税額控除の要件の見直し」、「教育資金の一括贈与に係る贈与税の非課税措置の拡充」の二点。このうち前者は、個人が学校法人に寄附した際、その個人が所

個人寄附 税額控除要件、小規模法人に配慮し基準緩和

教育資金一括贈与、期間延長
実績が必要)について、現行千人の場合、寄附件数は年平均均二十件以上、寄附金額は三十万円以上であればいいことになる。
一方、後者の教育資金の一

注目内容

- 全国生徒収容対策会議.....2面
教育改革の動向.....3面
日私教研だより.....4面
※政府予算編成が来年一月となるため今号は4ページです。

実現については来年度、本格的に要望していく方針等を説明した。一方、教育改革に関しては、大学入学者選抜の抜本的見直しについて、吉田晋会長が、まず大学が今までの教育内容を改め、入試改革を全面的に受け入れるのか対応すべきだとの考えを明らかにし、文部科学省の一般からの意見募集(パブリックコメント)には私立中高としてしっかりと意見を表明しておくべきだと語り、出席の常任理事から協力を要請した。常任理事からは、「改革の工程表には無理がある」「現行の学習指導要領の中で現実的にどう対応するのかが見当がつかない」といった意見や、英語教育に関して中央と地方の格差を懸念する意見も聞かれた。このほか多発したバス事故の影響により、スクールバス委託料の値上げを懸念する報告もあった。※十二月二日には私学振興全国大会を開催し、文教関係国会議員に私学振興のため平成二十七年私学助成予算の拡充を要望する予定であったが、衆議院議員選挙が行われることになったため、一連の会議は全て中止となった。

合は、定員の合計数を五千で除した数に百を乗じた数(最高十人)以上で、かつ寄附金額が年平均三十万円以上)に緩和する。例えば収容定員が学渡航海費用等を追加、平成二十八年一月一日以降、金融機関に提出する領収書等については、支払金額が一万円以下で、かつ、その年中における合計支払額が二十四万円に達するまでならば、支払先、支払金額等の明細を記載した書類で代用できることになった。

「平成26年度 全国生徒収容対策会議」を開く

公立高の県外募集など協議

本連合会は十一月二十六日、東京・市ヶ谷のグランドヒル市ヶ谷で「平成二十六年全国生徒収容対策会議」を開催した。同会議は、都道府県私学協会と教育委員会（公立校）が高校生受入分担等を話し合う公私立高等学校協議会の私学側代表が集まり、情報・意見交換する場で全国から約六十人の協会長らが出席した。

本連合会は十一月二十九日付で鹿児島県教育委員会の六反省一教育長に三度目の要望書を提出した。十一月二十六日の全国生徒収容対策会議の総意をもってまとめることとされた。要望書では、県費によつて運営される県立学校の存在意義や県立学校が他の都道府県からの生徒募集を前提として設置・運営されることの根拠と正当性、各都道府県の取り決めに他の行政機関自ら侵害するようない試日程を一方

集問題を取り上げ、「県立中高一貫教育校が出張入試をして県外生を受け入れるようなことはあつてはならない。私学は手を携えて対処したい」と語った。

この後、事務局より、「平成二十六年度公私立高等学校協議会に関する諸問題の調査報告（中間報告）」の概要が報告された。（別掲参照）

この中で、事務局長は、県立隠岐島前高校（隠岐郡海士町）について報告した。この高校は離島という環境にあり、町は人口を増やそうと積極的に県外生を受け入れている。過疎化対策としての学校維持なので理解できる面もあるが、私学のある地域では、私学に配慮した公立学校運営を考えてもらいたい」と報告した。

根拠私立中等高等学校連盟会長と川島英和・鹿児島県私立中等高等学校協会会長がそれぞれ自県の状況を報告した。

この中で、事務局長は、県立隠岐島前高校（隠岐郡海士町）について報告した。この高校は離島という環境にあり、町は人口を増やそうと積極的に県外生を受け入れている。過疎化対策としての学校維持なので理解できる面もあるが、私学のある地域では、私学に配慮した公立学校運営を考えてもらいたい」と報告した。

冒頭、あいさつに立った吉田晋・本連合会長は、鹿児島県立楠井中学校の全国募集をテーマに、大和聡宏・島

本連合会がまとめた「平成二十六年度公私立高等学校協議会に関する諸問題の調査報告（中間報告）」は各都道府県における公立高校協議会の協議状況、公立高校の生徒収容比率、平成二十七年公立立中学校・高校の入学者選抜（公立立高校（全日制・定時制）の入学状況等についてまとめたもの。同調査報告によると、公私協の議題で最も多いのは募集人員で、次いで公私

の問題について全国の私学で共通認識を持つ必要があること、今後の対応は、本連合会に一任することの提案があつたことを報告し、承認され、改めて中高連が代表して鹿児島県教育委員会に出張入試を自粛し、自県自校入試を実施するよう三度目の要望書を提出することが了承された。（要望書の概要、別掲参照）

その後、地区代表による情勢報告が行われ、東京・首都圏を代表して長塚篤夫委員長が東京私立中等高等学校協会総務部長として首都圏私学間連絡協議会や七都府県高校進

北村聡・京都府私立中等高等学校連合会副会長は、公立高校の通学区域の変更により、公立間の格差が生じ、そこへ私学も関わって競合関係がさらに強まっていることなどを報告した。

最後に、情報交換が行われ、「私立中学校生徒への修学支援を拡充すべきだ」といった意見があり、吉田会長が「私立義務教育学校への支援策だけが放置されており、二十八年度予算での実現を目指して活動していきたい」と語った。

なお、今回、生徒募集に活用するため、全国から私立中学校の募集案内等を収集したことが報告された。

鹿児島県教育委員会に3度目の要望

本連合会は十二月十九日付で鹿児島県教育委員会の六反省一教育長に三度目の要望書を提出した。十一月二十六日の全国生徒収容対策会議の総意をもってまとめることとされた。要望書では、県費によつて運営される県立学校の存在意義や県立学校が他の都道府県からの生徒募集を前提として設置・運営されることの根拠と正当性、各都道府県の取り決めに他の行政機関自ら侵害するようない試日程を一方

的に設定し、他の都府県で実施する根拠等を明確に示さないまま計画通り平成二十七年入試を実施しようとする姿勢に対する見解を提示するよう要望している。

本連合会がまとめた「平成二十六年度公私立高等学校協議会に関する諸問題の調査報告（中間報告）」は各都道府県における公立高校協議会の協議状況、公立高校の生徒収容比率、平成二十七年公立立中学校・高校の入学者選抜（公立立高校（全日制・定時制）の入学状況等についてまとめたもの。同調査報告によると、公私協の議題で最も多いのは募集人員で、次いで公私

の問題について全国の私学で共通認識を持つ必要があること、今後の対応は、本連合会に一任することの提案があつたことを報告し、承認され、改めて中高連が代表して鹿児島県教育委員会に出張入試を自粛し、自県自校入試を実施するよう三度目の要望書を提出することが了承された。（要望書の概要、別掲参照）

その後、地区代表による情勢報告が行われ、東京・首都圏を代表して長塚篤夫委員長が東京私立中等高等学校協会総務部長として首都圏私学間連絡協議会や七都府県高校進

公私協に関する調査中間報告

比率、選抜日程、選抜方法等が協議されてきた。平成二十七年の高校生収容に關しては、全国で十九の都府県で計画進学率が、二十九の都道府県で公立の収容比率または目安が策定されていた。公立高校で全県一学区を採用しているのは二十四都府県だった。

また新規に公立高校等の県外募集について調査し、十六県で実施されていることが判明した。

◎英語教育改革緊急説明会開催

英語教育改革の現状や方向性に関する最新情報を各私立学校に提供するため、12月1日、TKP市ヶ谷カンファレンスセンターで本説明会が開催された。全国から340余名の理事長、校長、英語関係教員等が参加。開催にあたり吉田晋日私教研理事長から、これからの教育の変化の中で、英語教育だけが飛び抜けて大きく変わろうとしている。本説明会の情報は学校全体で共有し、今後の参考にして頂きたい。又中川武夫日私教研所長からは、現場の先生に活かしたいとの挨拶があった。報告では、文部科学省の取組について、文科省初中等教育局国際教育課・圃入由美外国語教育推進室長から「グローバル人材育成」における豊かな語学力・コミュニケーション能力の育成、「英語教育改革の動向」として、

日私教研だより

これまでの改革の経緯と研究開発校の事例、「高校・大学の英語力評価及び入学者選抜の改善」への検定試験等の活用、入学者選抜の改革スケジュール(案)等が説明された。又、文科省から委託を受け「英語教育推進リーダー中央研修」を実施しているブリティッシュ・カウンシルの河合千寿氏から、「現職研修の形態」、「研修の内容・視点」等新しい英語教育のための教員研修について、五百名の指導者を養成、更に指導者が各20名の教員を養成するカスケード型の研修計画等が説明された。

◎第10回研究・研修統轄会議開催

日私教研の中核を成す研究・研修事業の内容を審議する本会議が11月11日に開催された。同会議では本年度の一般・初任者等研修事業の総括が行われ、研究等事業の経過報告と共に承認された。本年度は一般研修を始め殆どの研修会で募集定員を充足し、初任者等研修事業の運営組織リ

ニューアル、初任研全国研修・10年研修の内容を一新した。これらを踏まえ、次年度事業の方向性として、各学校に最新の情報をタイムリーに伝える研修会を目指し、地区初任研事業は地方の独自性担保と併せて日私教研の方針反映に努め、10年研修は見直しを継続検討、更新講習は一層の見直しを進めることが確認された。次回は次年度当該事業の基本方針等を策定する。

◎私立学校専門研修会・次世代リーダー育成部会開催

11月7・8日、新横浜ブリンスホテルで開催された本研修会は次世代リーダー等50名が参加。「建学の精神をどう具現化するか」を研究のねらいに、講話では東京私学リーダーの近藤彰日私教研理事が、国・行政・地域等私学関係者と接点を持ち働き掛けることが肝要とし、時代に応じた伝統の変化、理念と実践の積上げの重要性を説いた。続いて實吉幹夫東京女子学園中・高校理事長・校長が登壇、建学精神を時宜に適した

平易な言葉で、私学という理念共同体の一員として共有。共感し、先達の想いを引継いで欲しいとリーダーの心構えを披露した。午後は聖光学院中・高校を訪れ、「文化を創る百年建築」をコンセプトに竣工された新校舎・施設と授業を保護者の案内で視察、工藤誠一理事長・校長は新校舎整備計画を熱く語った。建学精神・経営者の想いが込められた教育環境に皆が感銘を受けた。翌日は中川武夫所長が教育動向を報告、次世代リーダーは私学とは何かを改めて考え、建学精神を教育活動・指導で普段遣いし活性化・具現化を進めるよう訴えた。意見交換会では、新時代の建学精神の具現化に向けた実践・取組を報告し課題や悩みを共有。次世代リーダーに求められる知識・スキル習得と私学人のネットワーク作りに資する研修となった。

◎私立学校初任者研修全国研修会開催

東日本が10月24・25日、東京ベイ幕張、西日本が10月31日・11月1日、兵庫県私学会館で開催された。東41名・西23名が参加。両研修会では、初日に中川武夫所長の講話「私学教員としての心構え」に続き、静岡県舞台芸術センタースタッフで演出家の大岡淳氏と2名の俳優による「他者と向き合うための教育演劇」の講義・演習を通じ、改めて私学教員としての意識を高めると共に、生徒に対する表現力の大切さを学んだ。二日目は、東洋大学教授宮崎英憲氏の「発達障害の理解と支援」、元神奈川県警生活安全部長江崎澄孝氏の「ICT教育と生徒指導の課題」の講義、それを元にした討議が行われた。日々教育現場で直面している問題だけに、参加者は明日からの活動に役立てようという意気込みで取り組んだ。

◎私立学校10年経験者(秋期)研修会開催

東日本・西日本共に初任研全国研修と同日・同会場で開催された。東31名・西24名が参加。内容は、中川武夫所長の「私学教育の現状と課題」、同志社大学教授井上智義氏の「コミュニケーションにおける誤解の理解」、弁護士堀切忠和氏と駒津彩果氏の「学校の危機管理」、修道中・高校校長田原俊典氏の「体験的教師論」の4テーマを設定。参加者にはこれからの私学教育のリーダーとしての役割が期待されているが、今回の研修は、私学の課題や危機管理の法的知識について深く学ぶと共に、これまでの自己の教育観や指導技術を振り返る貴重な機会となった。

●委託研究員募集・研究成果発表会のご案内

本研究所では、私学教育の実践的な研究に取り組む平成27年度委託研究員を募集中。締切は平成27年2月16日。採用者には研究費支給。又平成26年度研究成果発表会を平成27年2月28日・3月14日の両日、東京で開催。参加費無料。それぞれ詳細は当研究所ホームページをご覧ください。